



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 コムチュア株式会社
コード番号 3844 URL <http://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 向 浩一
(氏名) 細川 琢夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5745-9700
平成26年6月19日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,477	18.3	1,024	27.7	1,043	28.7	615	29.4
25年3月期	7,168	29.7	802	73.3	811	65.5	475	87.2

(注)包括利益 26年3月期 616百万円 (24.4%) 25年3月期 495百万円 (96.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	116.26	114.80	20.6	23.3	12.1
25年3月期	90.63	89.11	18.6	21.4	11.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,800	3,232	67.3	605.73
25年3月期	4,147	2,756	66.2	523.19

(参考) 自己資本 26年3月期 3,228百万円 25年3月期 2,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	656	△1	△143	2,354
25年3月期	756	67	△123	1,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	136	28.1	5.3
26年3月期	—	16.00	—	26.00	42.00	223	36.1	7.5
27年3月期(予想)	—	24.00	—	22.00	46.00		36.0	

(注)26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

平成27年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

詳細は、本日(平成26年5月12日)公表いたしました「平成27年3月期 記念配当実施に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,550	16.8	500	6.9	502	2.5	296	△1.3	55.54
通期	10,000	18.0	1,150	12.2	1,155	10.7	681	10.6	127.77

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	5,329,800 株	25年3月期	5,250,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	81 株	25年3月期	81 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,296,594 株	25年3月期	5,249,944 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
26年3月期	5,497	14.6	714	△2.0	740	△0.5	434	△0.2	
25年3月期	4,796	15.4	728	60.6	743	54.4	435	63.0	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	82.08	81.05
25年3月期	82.95	81.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,135	3,024	73.0	566.66
25年3月期	3,869	2,729	70.3	518.01

(参考) 自己資本 26年3月期 3,020百万円 25年3月期 2,719百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(資産除去債務関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28

5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(損益計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	36
6. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

わが国経済は、2013年に入って持ち直しに転じ、株価上昇による資産効果や消費者マインドの改善を背景に個人消費が景気を牽引しました。加えて円安方向への動きによる企業収益の改善が所得や設備投資の増加へとつながり、景気は回復基調にあります。

国内IT市場においても2013年夏以降に進んだ景気回復に支えられ、企業、官公庁を中心にIT支出が増加し、市場規模は14兆円に達し対前年で2%の成長となりました（IT専門調査会社 IDC Japan株式会社）。中でもクラウドサービスの市場は30%を超える高い伸びを示しています。

このような経営環境の中、当社グループにおきましてはクラウド時代への変化を想定して早くから取り組んできました「クラウド&モバイル」ビジネスを中心に、4つの分野（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業、及びネットワークサービス事業）での事業を推進してまいりました。また、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取り組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、次のとおりであります。

売上高	8,477百万円	（前期比 18.3%増）
営業利益	1,024百万円	（前期比 27.7%増）
経常利益	1,043百万円	（前期比 28.7%増）
当期純利益	615百万円	（前期比 29.4%増）

主に高い市場成長率を示すクラウド事業の拡大、大規模ユーザからの受注増、及び金融分野での受注拡大などにより当社のビジネスは堅調に推移いたしました。利益面では、継続的な高付加価値化戦略により一人当たり売上高が増大したこと、開発の標準化などによる生産性向上への取り組み、及び販管費率の改善などから利益率の向上が図られました。

セグメントの業績（売上高には内部売上高を含む）を示すと、次のとおりであります。

1) ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド&モバイル市場の成長を背景とし、営業及びシステム構築現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内で知恵だしを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策として実行いたしました。その結果、Salesforceを中心としたクラウドサービスの拡大、グループウェアのWeb化対応、ネットバンキング等の金融系ビジネスの拡大、及び大規模ユーザでの受注増により、当連結会計年度の売上高は5,497百万円（前期比14.6%増）、営業利益は714百万円（前期比2.0%減）となりました。

2) プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、新規顧客獲得による営業報酬増額、及びクラウドビジネスの拡大におけるSalesforce.comの販売が好調であったことなどにより、当連結会計年度の売上高は121百万円（前期比78.5%増）、営業利益は58百万円（前期比513.4%増）となりました。

3) ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,002百万円（前期比25.7%増）、営業利益は252百万円（前期比294.9%増）となりました。

② 次期の見通し

国内景気は、円安・株高を背景として回復基調にあります。当社グループが属する情報サービス産業界においても、金融機関におけるシステム統合案件、社会保障・税番号制度などの大型投資もあり、引き続き成長が続くもの

と見込まれています。中でも、新たなプラットフォーム市場と呼ばれるクラウドサービス、モバイルなどの分野は引き続き高成長により市場を牽引するものとみられています。

当社では、「クラウド時代をコラボレーションでリードする」を旗頭に、クラウド&モバイルを中核に4つの事業分野において得意分野の強みを活かすとともに各々の連携強化をはかり、既存顧客での取引拡大と新規ユーザー層の開拓を通して更なる受注の拡大に取り組んでまいります。また、収益面においては高付加価値化、生産性の向上、プロジェクト管理の強化に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高10,000百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,155百万円、当期純利益681百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて653百万円増加し、4,800百万円となりました。これは主に、投資有価証券が198百万円減少したものの、現金及び預金が511百万円、売掛金が354百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて177百万円増加し、1,568百万円となりました。これは主に、未払金が199百万円減少したものの、買掛金が253百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて475百万円増加し、3,232百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が163百万円あったこと、当期純利益を615百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて511百万円増加し、2,354百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、656百万円（前期比86.7%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,047百万円、法人税等の支払361百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1百万円（前期は67百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出200百万円、投資有価証券の償還による収入200百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は143百万円（前期比116.3%）となりました。これは主に、配当金の支払額163百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入21百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	69.4	66.2	67.3
時価ベースの自己資本比率	81.2	267.1	201.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 平成24年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成23年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しております。

また、利益配分については、当期の業績の状況をベースに内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行っていきたいと考えており、引き続き配当性向30%以上を目標としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、事業の拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。毎事業年度における配当の回数について、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき42円としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当24円（普通配当22円＋記念配当2円）、期末配当22円の年間46円となる予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項目の記載内容については、特に断りのない限り本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容に関連するリスクについて

① プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社グループは、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。

しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社グループの信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社グループの責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社グループは、デファクトスタンダード（事実上の業界標準）製品をベースにソリューションの提供をしております。クラウド分野において、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウドサービスを中心に展開しております。グループウェアソリューション事業においては、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「日本IBM」という）のLotus Notes/Dominoに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上高比率が高い状態であると認識しております。また、ERPソリューション事業では、SAP社のERPパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社グループは、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情に

よりLotus Notes/DominoやS A P E R Pの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 保守及び運用サービスにおけるリスクについて

当社グループのネットワークサービス関連は、当社グループの従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にあります。顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社グループの従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社グループがその損害を負担する可能性があります。

④ 法的規制等の影響について

当社グループが行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」といいます。）、「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」及びその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」及び関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があります。これらに当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行う事業の契約形態には請負契約（含む準委任）と労働者派遣契約が存在しますが、現状では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社グループでは、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社グループの運営体制を変更する必要等が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時と毎年、秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社グループは平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成26年2月の定期更新でも合格認定を得ております。当社グループは、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保について

当社グループの事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社グループは、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナー制度を採用し、当社グループ業務の一部を外注先に委託しており、総製造費用に占める外注費の割合は平成25年3月期において28.0%、平成26年3月期においては36.4%となっております。今後、当社グループが必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合、並びに当社グループが求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営成績の季節的な変動について

当社グループの経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、I T投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費及び一般管理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社グループの経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	平成25年3月期				平成26年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	3,351,671	46.8	3,816,624	53.2	3,894,186	45.9	4,583,285	54.1
経常利益	365,939	45.1	445,089	54.9	489,839	46.9	553,617	53.1

(注) 1 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3) 知的財産権について

当社グループは、現在C N A Pに関する著作権を保有しており、これまでC N A Pに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社グループが事業活動を進めていく中で、当社グループの知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実也没有ありません。

当社グループは、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針ですが、今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社グループが法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があります、また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間及び多大な費用を要する可能性があります、また当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

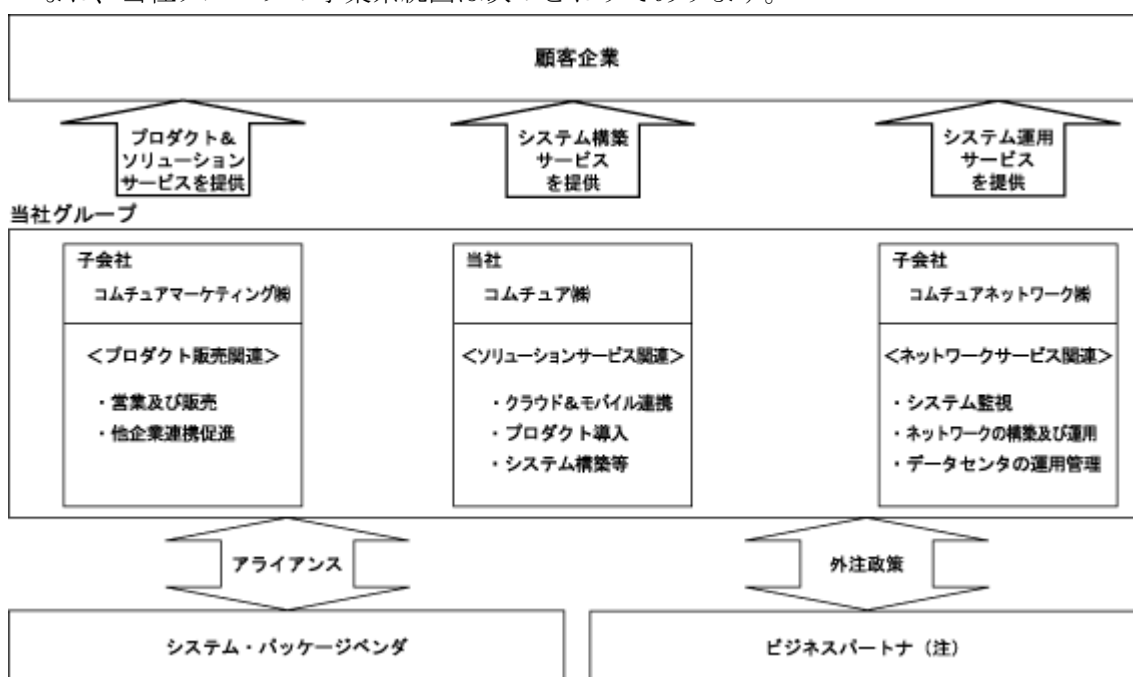
2. 企業集団の状況

当社は、以下の関係会社を有しております。

また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はおりません。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(子会社) コムチュアマーケティング 株式会社	東京都品川区	5千万円	コムチュア・コラボ製品 の提案、追加サービス提 案、マーケティング業務	100.0	役員兼任2名
(子会社) コムチュアネットワーク 株式会社	東京都品川区	5千万円	インフラ(ネットワーク及 びサーバ等)の構築・保 守・運用管理	100.0	役員兼任3名

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ビジネスパートナー

当社グループの事業は、プロジェクトの内容、規模、納期等のプロジェクト要件により求められる技術及び技術者数が大きく変化するため、従業員の業務量の平準化を図りながら、サービスの品質を確保し、納期を守るため、ビジネスパートナー制度を有しております。協力業者各社の業容、信用状況、保有するスキルや業務経験等を確認し、それらを予めデータベース化し、プロジェクト要件に照らし、機動的な発注を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の項目を経営の基本方針とし活動を続けております。

【会社方針】

社会と共に繁栄する会社になること。

ユーザから真に信頼されるサービスを提供する会社になること。

使命感と活気ある人材に満ちあふれた会社になること。

常に新しい技術を取り入れ蓄積し、社会のニーズに対応できる会社になること。

健全成長を基調とする超一流の企業を目指す気品ある社風を築く会社になること。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大並びに収益管理の強化、得意領域と重点分野を鮮明に打ち出すことにより、さらなる高収益基盤の確立を目指してまいります。

また、資本効率の観点からROEを重視し、EPSの成長で持続的な株主価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長に向け、クラウド&モバイル関連ビジネスを軸に、新しい成長エンジンと他社との連携ビジネスの創出をすすめ、次の6つの戦略で取り組んでまいります。

① 成長戦略

クラウド、モバイル関連事業を軸に、新しい成長エンジンと他社との連携ビジネスの創出に取り組んでまいります。

② 顧客戦略

中期目標を牽引するキアアカウントを決め、既存の重点顧客との取引拡大と新規ユーザ層の開拓に努めていきます。

③ 人材戦略

付加価値の源泉である人材の育成と補強に努めます。また、トップダウン型経営と現場力を融合させた組織運営を行い、経営基盤の強化を図っていきます。

④ 研究開発戦略

新たな価値の創出を目指した研究開発の支援制度を進化させ、クラウド、モバイル分野での新製品・新サービスの開発に取り組んでまいります。

⑤ 品質戦略

プロジェクト管理の精緻化、および品質、工程と原価の可視化を進めることで、プロジェクト課題への先手対策でサービス品質の向上に努めて参ります。

⑥ 提携戦略

相乗効果を前提におきながら、クラウド、モバイル分野の事業基盤の強化を狙った業務提携に積極的に取り組み、成長スピードを加速させます。

これらの取り組みで、2017年3月期には、売上高150億円超を目指し、利益についても売上高の伸びと同等もしくはそれ以上の伸びを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な課題は、①高付加価値分野へのイノベーション、②人材の育成と補強、③営業力の強化、この三点と認識しております。

まず、最初に①高付加価値分野への経営資源集中と新事業への挑戦であります。これは、長年培ってきた4事業のノウハウの延長線上の新しい領域へ、絶え間ないイノベーションで取り組んでまいります。市場ニーズに新しい情報通信技術を位置付けながら、常にビジネスモデルを進化させてまいります。

次に、②当社グループにとっての付加価値の源泉であり、品質の高いサービスを提供するための最も重要な経営資源である人材の獲得と育成です。継続的に優秀な人材を採用していくために、採用体制を強化すると共に、私の標語活動、階層別集合研修、社内認定制度の充実、並びに計画的なローテーションによるOJTなどにより、実践的なスキルアップを図ってまいります。

三つ目は、当社グループの持続的な成長に不可欠な③営業力の強化です。当業界は未だ群雄割拠の状況であり、新規ビジネス分野への進出とともに、既存の分野においても、営業力強化が売上拡大、企業価値向上につながるものと考えており、お客様満足度の向上に努めるべく、提案力強化を目的とする「ささやきをカタチにする活動」を実践してまいります。グループ会社であるコムチュアマーケティング(株)と営業推進本部は、新しいユーザ層の開拓を狙って活動を推進してまいります。一方、既存のお客様については、第一線のアカ운トSEが、お客様の課題の深堀りやソリューション事例の活用などを通して積極的な提案により、ビジネスの拡大を図っていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,188	2,354,320
受取手形及び売掛金	994,288	1,348,359
仕掛品	19,503	※2 59,408
繰延税金資産	85,966	120,531
その他	73,541	66,084
流動資産合計	3,016,487	3,948,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 89,233	※1 66,801
車両運搬具（純額）	※1 14,689	※1 9,798
工具、器具及び備品（純額）	※1 59,173	※1 59,982
土地	144,871	144,871
その他（純額）	※1 5,964	※1 4,260
有形固定資産合計	313,932	285,713
無形固定資産		
のれん	69,711	51,121
ソフトウェア	12,077	6,736
その他	2,893	2,888
無形固定資産合計	84,681	60,746
投資その他の資産		
投資有価証券	439,622	241,419
差入保証金	176,640	166,290
繰延税金資産	73,395	59,014
その他	42,442	38,472
投資その他の資産合計	732,100	505,197
固定資産合計	1,130,714	851,657
資産合計	4,147,202	4,800,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,443	551,529
未払費用	158,326	162,323
未払法人税等	224,512	314,398
賞与引当金	154,801	176,091
役員賞与引当金	11,700	20,100
工事損失引当金	-	※2 68,423
その他	401,189	137,535
流動負債合計	1,248,973	1,430,400
固定負債		
資産除去債務	55,899	55,760
その他	85,895	81,856
固定負債合計	141,795	137,617
負債合計	1,390,769	1,568,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	323,184
資本剰余金	248,900	263,184
利益剰余金	2,174,494	2,626,617
自己株式	△38	△38
株主資本合計	2,732,256	3,212,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,443	15,448
その他の包括利益累計額合計	14,443	15,448
新株予約権	9,734	3,946
純資産合計	2,756,433	3,232,343
負債純資産合計	4,147,202	4,800,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,168,296	8,477,472
売上原価	5,554,127	※2 6,510,278
売上総利益	1,614,168	1,967,194
販売費及び一般管理費	※1 811,774	※1 942,313
営業利益	802,393	1,024,880
営業外収益		
受取利息	9,507	12,219
受取配当金	12,363	294
投資有価証券償還益	-	13,212
その他	851	2,032
営業外収益合計	22,722	27,758
営業外費用		
有価証券償還損	525	-
複合金融商品評価損	13,212	-
投資事業組合運用損	-	2,661
事務所移転費用	-	6,517
その他	350	2
営業外費用合計	14,087	9,181
経常利益	811,028	1,043,457
特別利益		
投資有価証券売却益	10,753	3,875
固定資産売却益	1,038	-
特別利益合計	11,791	3,875
特別損失		
投資有価証券評価損	21,000	-
特別損失合計	21,000	-
税金等調整前当期純利益	801,820	1,047,333
法人税、住民税及び事業税	310,489	452,276
法人税等調整額	15,538	△20,739
法人税等合計	326,028	431,536
少数株主損益調整前当期純利益	475,792	615,797
当期純利益	475,792	615,797

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	475,792	615,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,943	1,005
その他の包括利益合計	※1 19,943	※1 1,005
包括利益	495,735	616,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,735	616,802
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,900	248,900	1,821,201	—	2,379,001
当期変動額					
剰余金の配当			△122,499		△122,499
当期純利益			475,792		475,792
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	353,292	△38	353,254
当期末残高	308,900	248,900	2,174,494	△38	2,732,256

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,499	△5,499	6,000	2,379,502
当期変動額				
剰余金の配当				△122,499
当期純利益				475,792
自己株式の取得				△38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,943	19,943	3,733	23,676
当期変動額合計	19,943	19,943	3,733	376,931
当期末残高	14,443	14,443	9,734	2,756,433

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,900	248,900	2,174,494	△38	2,732,256
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	14,284	14,284			28,568
剰余金の配当			△163,673		△163,673
当期純利益			615,797		615,797
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,284	14,284	452,123	—	480,691
当期末残高	323,184	263,184	2,626,617	△38	3,212,947

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,443	14,443	9,734	2,756,433
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				28,568
剰余金の配当				△163,673
当期純利益				615,797
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,005	1,005	△5,787	△4,781
当期変動額合計	1,005	1,005	△5,787	475,910
当期末残高	15,448	15,448	3,946	3,232,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	801,820	1,047,333
減価償却費	67,567	58,423
のれん償却額	18,589	18,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,264	21,289
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,700	8,400
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	68,423
受取利息及び受取配当金	△21,871	△12,513
複合金融商品評価損益 (△は益)	13,212	-
有価証券償還損益 (△は益)	525	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,753	△3,875
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,000	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△13,212
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	2,661
固定資産売却損益 (△は益)	△1,038	-
売上債権の増減額 (△は増加)	986	△354,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,793	△39,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,999	253,085
未払費用の増減額 (△は減少)	△78,943	3,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,820	△32,420
その他	73,528	△20,425
小計	959,085	1,005,551
利息及び配当金の受取額	21,871	12,513
法人税等の支払額	△224,165	△361,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,792	656,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,793	△21,746
有形固定資産の売却による収入	3,900	-
資産除去債務の履行による支出	△5,145	△3,358
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入	87,378	14,189
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
無形固定資産の取得による支出	△10,598	△1,155
差入保証金の回収による収入	7,190	10,350
その他	14,933	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,866	△1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△38	-
配当金の支払額	△121,485	△163,418
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	21,838
その他	△1,789	△1,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,312	△143,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	701,345	511,132
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,842	1,843,188
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,843,188	※1 2,354,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

コムチュアマーケティング(株)

コムチュアネットワーク(株)

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

VIJASGATE

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
車輛運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	255,461千円	300,085千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	一千円	47,435千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	121,645千円	123,144千円
給与手当	151,451 "	174,743 "
賞与	19,639 "	30,037 "
法定福利費	28,793 "	34,734 "
減価償却費	15,251 "	7,335 "
のれん償却額	18,589 "	18,589 "
地代家賃	124,642 "	136,743 "
支払手数料	85,373 "	95,351 "
賞与引当金繰入額	7,830 "	10,867 "
役員賞与引当金繰入額	11,700 "	20,100 "
求人費	65,336 "	61,846 "

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事損失引当金繰入額	一千円	68,423千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,190千円	5,438千円
組替調整額	△3,203 "	△3,875 "
税効果調整前	30,986千円	1,562千円
税効果額	△11,043 "	△556 "
その他有価証券評価差額金	19,943千円	1,005千円
その他の包括利益合計	19,943千円	1,005千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,500	5,232,500	—	5,250,000

(変動事由の概要)

平成24年4月1日付の株式分割による増加 5,232,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	81	—	81

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 81株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,734
合計			—	—	—	—	9,734

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	64,750	3,700	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月26日 定時株主総会	普通株式	57,750	11	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,748	15	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,250,000	79,800	—	5,329,800

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 79,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81	—	—	81

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,946
合計			—	—	—	—	3,946

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,748	15	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	84,925	16	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,557	26	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,843,188千円	2,354,320千円
現金及び現金同等物	1,843,188千円	2,354,320千円

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	2,467千円	575千円
販売費及び一般管理費	1,265 〃	367 〃

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 148,500
付与日	平成22年11月15日
権利確定条件	本新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成22年11月15日～平成25年7月12日
権利行使期間	平成25年7月13日～平成30年7月12日

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年11月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	129,600
付与(株)	—
失効(株)	3,000
権利確定(株)	126,600
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	126,600
権利行使(株)	79,800
失効(株)	600
未行使残(株)	46,200

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決済年月日	平成22年11月15日
権利行使価格（円）	274
行使時平均株価（円）	1,643
付与日における公正な評価単価（円）	84

（注）平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.622%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	58,553千円	55,899千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 〃	— 〃
資産除去債務の履行による減少額	△3,646 〃	△3,358 〃
時の経過による調整額	993 〃	1,489 〃
見積りの変更による増加額	— 〃	1,729 〃
期末残高	55,899千円	55,760千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社の3社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」の3つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「プロダクト販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

「ネットワークサービス関連」は、システム監視やネットワークの構築・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,796,920	23,038	2,348,336	7,168,296	—	7,168,296	—	7,168,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45,000	40,002	85,002	—	85,002	△85,002	—
計	4,796,920	68,038	2,388,339	7,253,299	—	7,253,299	△85,002	7,168,296
セグメント利益	728,975	9,553	63,863	802,393	—	802,393	—	802,393
セグメント資産	3,869,662	34,312	733,321	4,637,297	—	4,637,297	△490,094	4,147,202
セグメント負債	1,140,412	7,041	633,409	1,780,863	—	1,780,863	△390,094	1,390,769
その他項目								
減価償却費	59,740	70	7,757	67,567	—	67,567	—	67,567
のれん償却額	—	—	18,589	18,589	—	18,589	—	18,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,674	300	3,416	40,391	—	40,391	—	40,391

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 △490,094千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額 △390,094千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソリューションサービス 関連	プロダクト 販売関連	ネットワーク サービス 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,489,846	14,029	2,973,595	8,477,472	—	8,477,472	—	8,477,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,800	107,400	28,552	143,752	—	143,752	△143,752	—
計	5,497,646	121,429	3,002,148	8,621,225	—	8,621,225	△143,752	8,477,472
セグメント利益	714,062	58,603	252,213	1,024,880	—	1,024,880	—	1,024,880
セグメント資産	4,135,565	100,795	986,928	5,223,290	—	5,223,290	△422,928	4,800,361
セグメント負債	1,111,463	29,931	749,551	1,890,946	—	1,890,946	△322,928	1,568,017
その他項目								
減価償却費	46,200	92	12,130	58,423	—	58,423	—	58,423
のれん償却額	—	—	18,589	18,589	—	18,589	—	18,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,023	—	6,968	27,991	—	27,991	△3,132	24,859

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 △422,928千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額 △322,928千円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 △3,132千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	523.19円	605.73円
1株当たり当期純利益金額	90.63円	116.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	89.11円	114.80円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前期連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	475,792	615,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	475,792	615,797
普通株式の期中平均株式数(株)	5,249,944	5,296,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	89,307	67,407
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(89,307)	(67,407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,756,433	3,232,343
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(9,734)	(3,946)
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,746,699	3,228,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,249,919	5,329,719

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

1. その旨及び目的

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、リソース戦略のスピードを今まで以上に加速化し、当社としてのさらなる企業価値の向上を図るため、株式会社コスモネットの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

2. 株式取得の相手の名称

小林 政裕、河井 眞美

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称 株式会社コスモネット

②事業内容 システム構築、コンサルティング

③規模 資本金 10百万円

純資産 23百万円 (平成25年3月31日現在)

総資産 36百万円 (平成25年3月31日現在)

売上高 94百万円 (平成25年3月期)

(注) 上記数値は株式会社コスモネットの平成25年3月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成26年4月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数 179株

②取得価額 コスモネットの株式 13百万円

アドバイザー費用 0百万円

合 計 14百万円

③取得後の持分比率 100%

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,224	1,802,885
売掛金	718,174	957,727
仕掛品	17,302	57,984
前払費用	49,953	49,947
関係会社短期貸付金	258,600	233,600
繰延税金資産	60,574	83,017
その他	17,530	13,590
流動資産合計	2,666,360	3,198,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 84,372	※1 66,801
車両運搬具（純額）	※1 14,689	※1 9,798
工具、器具及び備品（純額）	※1 56,967	※1 57,964
土地	144,871	144,871
その他（純額）	※1 5,964	※1 4,260
有形固定資産合計	306,865	283,695
無形固定資産		
ソフトウェア	11,717	6,583
その他	2,893	2,888
無形固定資産合計	14,610	9,471
投資その他の資産		
投資有価証券	439,622	241,419
関係会社株式	105,252	105,252
関係会社長期貸付金	95,200	61,600
出資金	350	350
長期前払費用	6,182	1,977
差入保証金	166,290	166,290
会員権	18,119	18,119
保険積立金	9,182	9,578
繰延税金資産	38,270	35,862
その他	3,355	3,194
投資その他の資産合計	881,825	643,645
固定資産合計	1,203,301	936,812
資産合計	3,869,662	4,135,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243, 874	367, 614
未払金	201, 806	1, 863
未払費用	106, 833	128, 150
未払法人税等	223, 561	195, 606
未払消費税等	45, 011	34, 999
前受金	20, 227	14, 488
預り金	50, 969	34, 109
賞与引当金	96, 066	108, 302
役員賞与引当金	10, 100	18, 500
工事損失引当金	-	68, 423
その他	1, 789	1, 789
流動負債合計	1, 000, 237	973, 846
固定負債		
未払役員退職金	77, 875	77, 875
資産除去債務	54, 279	55, 760
その他	8, 020	3, 981
固定負債合計	140, 174	137, 617
負債合計	1, 140, 412	1, 111, 463
純資産の部		
株主資本		
資本金	308, 900	323, 184
資本剰余金		
資本準備金	248, 900	263, 184
資本剰余金合計	248, 900	263, 184
利益剰余金		
利益準備金	13, 290	13, 290
その他利益剰余金		
別途積立金	100, 000	100, 000
繰越利益剰余金	2, 034, 020	2, 305, 086
利益剰余金合計	2, 147, 310	2, 418, 376
自己株式	△38	△38
株主資本合計	2, 705, 072	3, 004, 706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14, 443	15, 448
評価・換算差額等合計	14, 443	15, 448
新株予約権	9, 734	3, 946
純資産合計	2, 729, 250	3, 024, 102
負債純資産合計	3, 869, 662	4, 135, 565

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,796,920	5,497,646
売上原価	3,564,101	4,136,083
売上総利益	1,232,818	1,361,562
販売費及び一般管理費	※1 503,842	※1 647,500
営業利益	728,975	714,062
営業外収益		
受取利息	5,864	6,227
有価証券利息	9,333	11,985
受取配当金	12,363	294
投資有価証券償還益	-	13,212
その他	828	1,403
営業外収益合計	28,390	33,124
営業外費用		
有価証券償還損	525	-
複合金融商品評価損	13,212	-
投資事業組合運用損	-	2,661
事務所移転費用	-	4,377
営業外費用合計	13,737	7,039
経常利益	743,629	740,146
特別利益		
投資有価証券売却益	10,753	3,875
固定資産売却益	1,038	-
特別利益合計	11,791	3,875
特別損失		
投資有価証券評価損	21,000	-
特別損失合計	21,000	-
税引前当期純利益	734,421	744,022
法人税、住民税及び事業税	301,849	329,876
法人税等調整額	△2,926	△20,592
法人税等合計	298,922	309,283
当期純利益	435,498	434,738

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	308,900	248,900	248,900	13,290	100,000	1,721,021	1,834,311
当期変動額							
剰余金の配当						△122,499	△122,499
当期純利益						435,498	435,498
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	312,999	312,999
当期末残高	308,900	248,900	248,900	13,290	100,000	2,034,020	2,147,310

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	2,392,111	△5,499	△5,499	6,000	2,392,612
当期変動額						
剰余金の配当		△122,499				△122,499
当期純利益		435,498				435,498
自己株式の取得	△38	△38				△38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,943	19,943	3,733	23,676
当期変動額合計	△38	312,960	19,943	19,943	3,733	336,637
当期末残高	△38	2,705,072	14,443	14,443	9,734	2,729,250

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	308,900	248,900	248,900	13,290	100,000	2,034,020	2,147,310
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	14,284	14,284	14,284				
剰余金の配当						△163,673	△163,673
当期純利益						434,738	434,738
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	14,284	14,284	14,284	—	—	271,065	271,065
当期末残高	323,184	263,184	263,184	13,290	100,000	2,305,086	2,418,376

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△38	2,705,072	14,443	14,443	9,734	2,729,250
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		28,568				28,568
剰余金の配当		△163,673				△163,673
当期純利益		434,738				434,738
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,005	1,005	△5,787	△4,781
当期変動額合計	—	299,633	1,005	1,005	△5,787	294,852
当期末残高	△38	3,004,706	15,448	15,448	3,946	3,024,102

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

車輛運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	113,245千円	114,744千円
給与手当	125,284 "	148,105 "
賞与	16,687 "	25,107 "
法定福利費	23,947 "	29,318 "
減価償却費	20,521 "	18,871 "
地代家賃	127,779 "	144,211 "
接待交際費	12,650 "	36,985 "
支払手数料	133,366 "	209,012 "
賞与引当金繰入額	6,267 "	9,074 "
役員賞与引当金繰入額	10,100 "	18,500 "
求人費	56,863 "	59,341 "
業務受託料	△293,614 "	△355,476 "

(重要な後発事象)

連結財務諸表の重要な後発事象に記載のとおりであります。

(開示の省略)

有価証券関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、各種システムの提案、構築、保守及び運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	5,523,273	+10.0	1,093,861	+3.2
プロダクト販売関連	13,948	+105.3	1,023	△7.3
ネットワークサービス関連	3,211,469	+42.5	784,142	+43.5
合計	8,748,692	+20.1	1,879,026	+16.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	5,489,846	+14.4
プロダクト販売関連	14,029	△39.1
ネットワークサービス関連	2,973,595	+26.6
合計	8,477,472	+18.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)野村総合研究所	996,929	13.9	1,473,792	17.4
(株)日立ソリューションズ	685,651	9.5	917,238	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
常務取締役 澤田 千尋 (平成26年6月18日就任予定)
- ・ 退任取締役
常務取締役 関本 正一 (平成26年5月10日退任)